

平成21年度

事業報告書

学校法人 名古屋自由学院

目次

1	法人の概要	1
1-1	建学の精神	1
1-2	学校法人の沿革（概要）等	2
1-3	設置する学校・学部・学科等	6
1-4	事務組織図	7
1-5	当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	8
1-6	役員・教職員の概要	9
2	事業の概要	10
3	財務の概要	13
3-1	収支の概要	13
3-2	資産・負債の概要	15
3-3	財務比較の概要	16
3-4	主な施設設備の整備状況	18

1 法人の概要

1 - 1 建学の精神

本学院は、初代理事長水野鈺子の献身的な努力により1954年（昭和29年）に設立されました。滝子幼稚園（現在の滝子幼稚園）を母体として設置された本学院は、その後、名古屋自由学院幼稚園教員養成所（現在の名古屋保育・福祉専門学校）、名古屋自由学院短期大学（後の名古屋芸術大学短期大学部で2008年（平成20年）7月31日廃止）、同付属第二幼稚園（現在の名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園）、名古屋芸術大学、同大学院の開設等、飛躍的な発展を遂げてきました。しかし、今般、保育現場においては保護者のニーズ、また、保育者に求められる資質・能力が多様化してきたことに伴い、本学院では短期大学部保育科を発展的に改組し、名古屋芸術大学の中に小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士養成を目指した人間発達学部子ども発達学科を2007年（平成19年）4月に設置しました。このことにより2008年（平成20年）3月、名古屋芸術大学短期大学部は45年の歴史に幕を閉じることとなりましたが、短期大学部の精神は人間発達学部を引き継がれています。

本学院は創設当初から「至誠奉仕」を教育目標として掲げ、心豊かな人間の育成に努めてきました。これまでに多くの卒業生が社会の各分野において立派に活躍し、高い評価を得ております。現在も創設時の精神を引き継ぎ、芸術・保育・福祉の分野において広く社会に貢献する人材の育成に努めています。

人間が人間として育つための基本的な条件である自由が、「自由学院」の自由であります。自由でのびやかな環境のなかで、一人ひとりの学生が生き生きと学ぶ学園でありたいと今後の発展を念願しています。

【理 念】

本学院の建学の精神である「至誠奉仕」は、傘下の各学校に受け継がれ、人間性の不断の陶冶と社会の要請に応えられる豊かな感性と創造力に富んだ人材の育成をもって、学院各校共通の教育理念としています。

【特 色】

卒業生が実社会で存分に活躍できるよう、実技・実習を重視し、表現力や創造性の開発に力点を置いたカリキュラム・指導法が学院各校共通の特色です。

【指導方針】

教員は、学生との信頼関係を大切にし、学生の主体性・可能性を尊重し、能力・適性等を総合的に把握し、指導の成果等については、常時点検と評価を実施し、指導法の改善に努めています。

1 - 2 学校法人の沿革（概要）等

昭和27年4月1日	名古屋市昭和区永金町一丁目1番地に「滝子幼児園」を開設
昭和28年3月31日	滝子幼児園を「滝子幼稚園」に変更設置認可（収容定員310人）
昭和29年11月22日	「学校法人自由学院」設立認可 理事長「水野鈺子」就任
昭和32年5月1日	学校法人自由学院の名称を「学校法人名古屋自由学院」に変更認可
7月17日	名古屋市昭和区永金町一丁目1番地に「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」設置認可
昭和33年5月31日	名古屋自由学院幼稚園教員養成所が、幼稚園教員を養成する機関として文部大臣の指定を受ける
昭和34年2月4日	名古屋自由学院幼稚園教員養成所が、保育士を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
昭和38年2月27日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄に「名古屋自由学院短期大学」設置認可（入学定員〈保育科50人〉）
昭和41年3月18日	名古屋自由学院短期大学に「文科」設置認可（入学定員100人〈国文専攻50人・英文専攻50人〉）
昭和42年1月23日	名古屋自由学院短期大学に「音楽科」設置認可（入学定員50人）
昭和43年3月29日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄に「名古屋自由学院短期大学附属第二幼稚園」設置認可（収容定員240人）
4月1日	名古屋自由学院短期大学保育科の収容定員の増加（入学定員100人） 名古屋自由学院短期大学「保育専攻科」開設（入学定員20人）
昭和45年3月17日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄及び同郡西春町徳重に「名古屋芸術大学」設置認可 （入学定員 音楽学部70人〈声楽科10人・器楽科25人・音楽教育学科35人〉 美術学部80人〈絵画科30人・彫刻科10人・デザイン科40人〉）
昭和48年2月6日	名古屋自由学院幼稚園教員養成所の名称を「名古屋保育専門学校」に変更認可 名古屋保育専門学校が幼稚園教員を養成する機関として文部大臣の指定を受ける
2月13日	名古屋自由学院短期大学保育専攻科廃止認可
3月29日	名古屋保育専門学校が保育士を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
昭和49年1月10日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科」設置認可（入学定員50人）
12月25日	名古屋自由学院短期大学音楽科の収容定員の増加に係る学則変更認可（入学定員80人〈器楽専攻55人・声楽専攻25人〉）

	名古屋芸術大学の収容定員の増加に係る学則変更認可 (入学定員 音楽学部 110 人〈声乐科 15 人・器楽科 35 人・音楽教育学科 60 人〉 美術学部 120 人〈絵画科 45 人・彫刻科 15 人・デザイン科 60 人〉)
昭和 52 年 3 月 1 日	各種学校名古屋保育専門学校を「専修学校名古屋保育専門学校」(教育専門課程)に切替認可
12 月 21 日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科第二部」設置認可(入学定員 50 人)
昭和 53 年 12 月 25 日	名古屋自由学院短期大学保育科の収容定員の増加に係る学則変更認可(入学定員 150 人)
昭和 57 年 3 月 23 日	名古屋保育専門学校保育科幼稚園教員・保母専攻コース第 1 部(昼間)設置認可(入学定員 50 人)
昭和 60 年 3 月 31 日	滝子幼稚園の収容定員の減少に係る園則変更認可(収容定員 200 人) 名古屋自由学院短期大学附属第二幼稚園の収容定員の減少に係る園則変更認可(収容定員 160 人)
12 月 25 日	名古屋芸術大学の収容定員の増加に係る学則変更認可 (入学定員 音楽学部 160 人〈声乐科 30 人・器楽科 60 人・音楽教育学科 70 人〉 美術学部 180 人〈絵画科 70 人・彫刻科 20 人・デザイン科 90 人〉)
平成 元年 3 月 31 日	学校法人名古屋自由学院理事長「水野鈺子」辞任
4 月 1 日	学校法人名古屋自由学院理事長「川村科子」就任
平成 3 年 12 月 20 日	名古屋芸術大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則の変更認可(器楽科 15 人・絵画科 10 人・彫刻科 5 人・デザイン科 25 人)(期間 平成 4 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日まで)
平成 6 年 12 月 21 日	名古屋芸術大学の収容定員の増加に係る学則変更認可 (第 3 年次編入学定員 音楽学部 15 人〈声乐科 3 人・器楽科 5 人・音楽教育学科 7 人〉 美術学部 20 人〈絵画科 10 人・デザイン科 10 人〉)
平成 7 年 3 月 16 日	「名古屋芸術大学大学院美術研究科造形専攻」修士課程設置認可(入学定員 10 人)
平成 8 年 12 月 19 日	「名古屋芸術大学大学院音楽研究科声乐専攻及び器楽専攻」修士課程設置認可(入学定員〈声乐専攻 5 人・器楽専攻 6 人〉 名古屋芸術大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則の変更認可(器楽科 15 人・絵画科 10 人・彫刻科 5 人・デザイン科 25 人)(期間 平成 9 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで)

平成11年3月1日	名古屋保育専門学校の名称を「名古屋保育・福祉専門学校」に変更し、介護福祉士を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
3月31日	名古屋保育専門学校の名称を「名古屋保育・福祉専門学校」に変更し、介護福祉科（教育・社会福祉専門課程）設置認可（入学定員80人）
4月1日	名古屋保育専門学校保育科第二部（幼稚園教員専攻コース）の廃止 名古屋自由学院短期大学児童教育科第二部の学生募集停止
7月28日	名古屋芸術大学の収容定員の増加に係る学則変更認可（音楽学部〈声楽科50人・器楽科85人〉美術学部〈絵画科80人・彫刻科50人・デザイン科175人〉） 名古屋芸術大学の収容定員の減少に係る学則変更認可（音楽教育学科50人）
平成12年4月1日	名古屋自由学院短期大学音楽科器楽専攻課程及び声楽専攻課程の学生募集を停止し、音楽科として学生募集を行う 名古屋自由学院短期大学文科英文専攻課程及び児童教育科の学生募集停止 名古屋自由学院短期大学保育科及び音楽科を男女共学とする
5月24日	名古屋芸術大学音楽学部「音楽文化応用学科」及び美術学部「美術文化学科」設置認可（入学定員〈音楽文化応用学科50人・美術文化学科30人〉） 名古屋自由学院短期大学音楽科の収容定員の減少に係る学則変更認可（入学定員50人）
8月15日	名古屋芸術大学美術学部彫刻科の名称を「造形科」に変更認可 名古屋自由学院短期大学の名称を「名古屋芸術大学短期大学部」に変更認可 名古屋自由学院短期大学附属第二幼稚園の名称を「名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園」に変更認可
平成13年3月31日	名古屋自由学院短期大学文科英文専攻課程廃止 名古屋自由学院短期大学音楽科器楽専攻課程及び声楽専攻課程廃止
4月1日	名古屋芸術大学短期大学部文科国文専攻課程の募集停止
5月29日	名古屋芸術大学短期大学部児童教育科及び児童教育科第二部廃止認可
8月1日	名古屋芸術大学「デザイン学部」設置認可（入学定員〈デザイン学科175人〉）
平成14年4月1日	名古屋芸術大学美術学部デザイン科の学生募集停止（ただし、3年次編入学は平成16年4月から学生募集停止）
5月29日	名古屋芸術大学短期大学部文科廃止認可
平成16年4月1日	「名古屋芸術大学大学院音楽研究科音楽学専攻」修士課程開設（入学定員8人）
平成17年4月1日	「名古屋芸術大学大学院デザイン研究科デザイン専攻」修士課程開設（入学定員10人）

	名古屋芸術大学音楽学部「演奏学科」(入学定員 115 人) 及び同「音楽文化創造学科」(入学定員 120 人) 開設
	名古屋芸術大学音楽学部声楽科、器楽科、音楽教育学科及び音楽文化応用学科の学生募集停止(ただし、3 年次編入学は平成 19 年 4 月から学生募集停止)
平成 18 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学美術学部デザイン科廃止
11 月 30 日	名古屋芸術大学「人間発達学部」設置認可(入学定員(子ども発達学科 140 人))
平成 19 年 3 月 6 日	人間発達学部が指定保育士養成施設として東海北陸厚生局長の指定を受ける
3 月 16 日	人間発達学部が教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の学部等の課程として文部科学大臣の認定を受ける(小学校教諭一種免許状及び幼稚園教諭一種免許状)
3 月 22 日	名古屋保育・福祉専門学校介護福祉科の入学定員の減少に係る学則変更承認(入学定員 40 人)
平成 19 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学短期大学部保育科及び音楽科の学生募集停止
平成 20 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学音楽学部声楽科、器楽科、音楽教育学科及び音楽文化応用学科廃止
平成 20 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学美術学部「美術学科」(入学定員 160 人) 開設 名古屋芸術大学美術学部絵画科、造形科及び美術文化学科の学生募集停止(ただし、3 年次編入学は平成 22 年 4 月から学生募集停止)
平成 20 年 7 月 31 日	名古屋芸術大学短期大学部廃止認可

1-3 設置する学校・学部・学科等

1 名古屋芸術大学大学院

音楽研究科	声乐専攻（修士課程）
	器楽専攻（修士課程）
	音楽学専攻（修士課程）
美術研究科	美術専攻（修士課程）
デザイン研究科	デザイン専攻（修士課程）

2 名古屋芸術大学

音楽学部	演奏学科
	音楽文化創造学科
美術学部	絵画科 日本画コース（募集停止中）
	洋画コース（募集停止中）
	造形科（募集停止中）
	美術文化学科（募集停止中）
	美術学科
デザイン学部	デザイン学科
人間発達学部	子ども発達学科

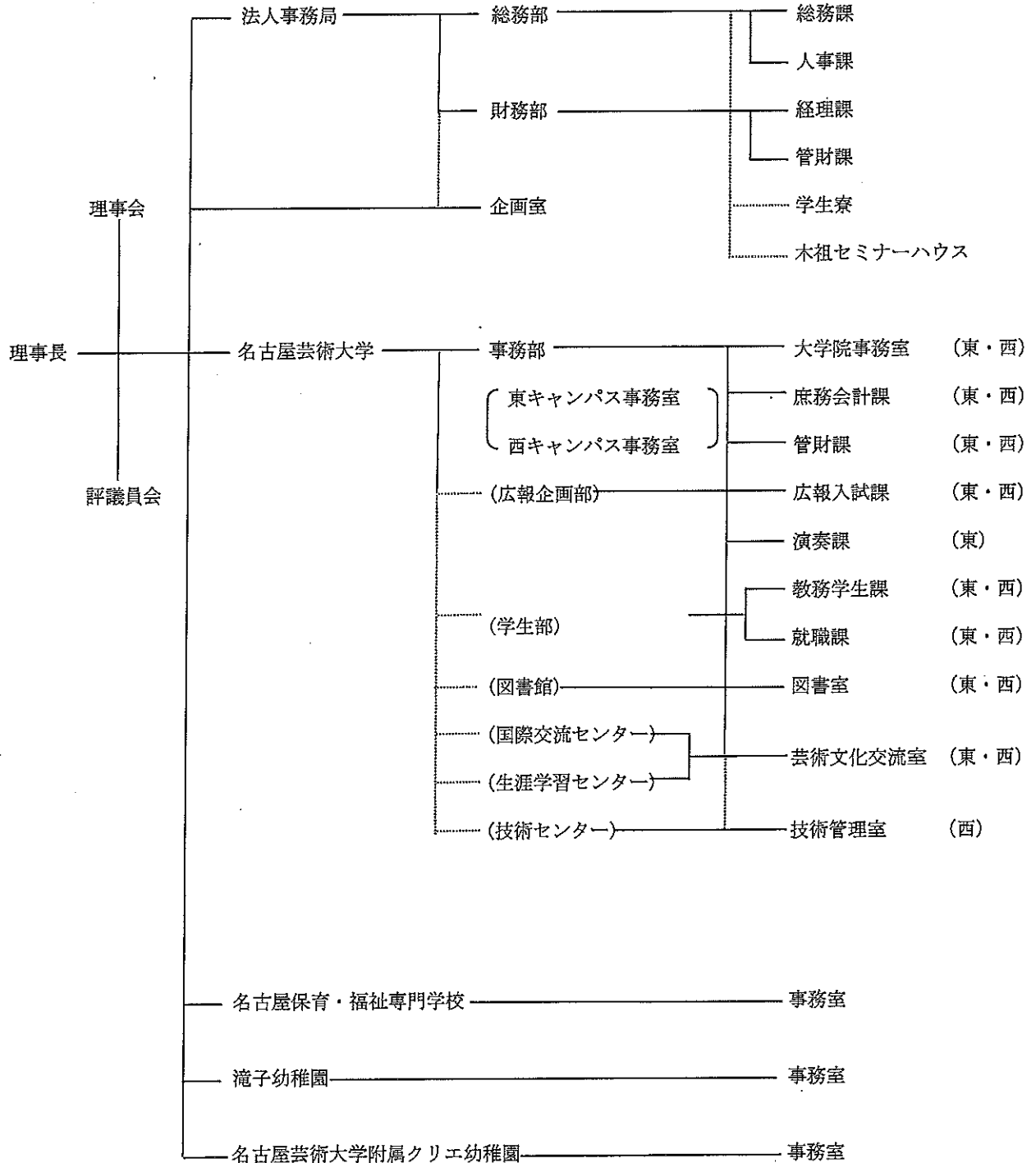
3 名古屋保育・福祉専門学校

保育科
保育科第二部
介護福祉科

4 滝子幼稚園

5 名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園

1 - 4 事務組織図



1-5 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

	入学定員	3年次編入 学定員	収容定員	現 員 (21.5.1現在)
名古屋芸術大学大学院				
音楽研究科	19	—	38	26
美術研究科	10	—	20	34
デザイン研究科	10	—	20	9
合 計	39	—	78	69
名古屋芸術大学				
音楽学部演奏学科	115	8	476	345
音楽学部音楽文化創造学科	120	7	494	405
美術学部絵画科	—	10	180	175
美術学部造形科	—	—	100	58
美術学部美術文化学科	—	—	60	22
美術学部美術学科	160	—	320	253
デザイン学部デザイン学科	175	10	720	754
人間発達学部子ども発達学科	140	10	430	460
合 計	710	45	2,780	2,472
名古屋保育・福祉専門学校				
保育科	50	—	100	104
保育科第二部	25	—	75	38
介護福祉科	40	—	80	19
合 計	115	—	255	161
滝子幼稚園	—	—	200	200
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園	—	—	160	190

1 - 6 役員・教職員の概要

・役員並びに評議員の定員及び現員

理事 (定員10名 現員10名)

監事 (定員 2名 現員 2名)

評議員 (定員21名 現員21名)

・教職員 (主な役職者名)

学校法人名古屋自由学院学院長・理事長

川村 科子

名古屋芸術大学学長

榑 達雄

名古屋保育・福祉専門学校長

加藤 晃

滝子幼稚園長

宇佐美 すみれ

名古屋芸術大学附属クリエ園長

伊藤 孝照

学校法人名古屋自由学院法人事務局長

平野 正博

・教職員数

【教 員】

名古屋芸術大学 (教授 84名 准教授 23名 講師 18名 非常勤講師 331名)

名古屋保育・福祉専門学校 (専任教員 11名 非常勤教員 32名)

滝子幼稚園 (専任教諭 6名 非常勤教諭 2名)

クリエ幼稚園 (専任教諭 6名 非常勤教諭 2名)

【事務職員及び技術職員】

事務職員 (72名)

技術職員 (5名)

2 事業の概要

事業の概要	主な事業の目的・計画	進捗状況
① 学院長・理事長の交代	<ul style="list-style-type: none"> ・学院長・理事長の辞任 ・学院長・理事長の選任 ・名誉学院長の称号授与 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月理事会において「川村科子」の学院長・理事長辞任を承認した。(平成22年3月31日付け) ・1月理事会において「川村大介」を学院長・理事長に選任した。(平成22年4月1日付け) ・平成22年4月2日に名古屋法務局への登記が完了した。 ・2月理事会において「川村科子」に名誉学院長の称号を授与することを承認した。(平成22年4月1日付け)
② 次期芸大学長の任用	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度末任期満了に伴う次期学長の任用 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月理事会において「竹本義明」を次期芸大学長に任用した。(平成22年4月1日付け)
③ 大学院人間発達学研究科の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育及び発達に関する専門分野の教育・研究を通じ、社会の発展に寄与しうる高度な専門的職業人の育成を目的として、「人間発達学研究科」子ども発達学専攻を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置認可申請書提出(平成22年5月末)に向け、教員体制を整備し具体的な申請書類作成の作業に着手した。 ・教員体制の整備については、12月理事会において2名の採用人事を承認した。 ・3月理事会において本申請を決議した。(寄附行為変更及び大学院学則変更を含む)
④ 保専の経営改善対策	<ul style="list-style-type: none"> ・学費減免規程の制定 ・名称変更 	<ul style="list-style-type: none"> 2月理事会において退学者防止策の一環として「名古屋保育・福祉専門学校学費減免規程」を新たに制定した。(平成22年4月1日施行) ・3月理事会において保専の名称を「名古屋芸術大学保育・福祉専門学校」に改称する学則変更を承認した。(平成23年4月1日施行)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的改善案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月理事会において概要を示した。今後は実現可能な経営改善対策を見極め、それを具体化することとした。
<p>⑤ 芸大事務組織の改編</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生ニーズの多様化に対応し、学生への支援機能を強化することに伴う事務組織の改編 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月理事会において「名古屋自由学院事務組織規程」の平成22年4月1日付け改正を承認した。 ・ 「教務学生課」を「教務課」に、「就職課」を「学生支援課」にそれぞれ変更する。
<p>⑥ 産業医の委嘱</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働安全衛生法第13条（産業医等）第1項に基づく産業医の選任 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年8月1日付けで師勝整形外科院長「安原徳政」医師と産業医の契約を締結した。
<p>⑦ 経理規程の全面改正</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理規程を実務に整合するよう全面改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月理事会において「名古屋自由学院経理規程」を「名古屋自由学院経理規則」に改称のうえ全面改正することを承認した。（平成21年7月25日施行）
<p>⑧ 耐震診断の結果と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震補強が必要とされた建物の耐震補強工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月理事会において耐震補強工事を実施することを承認した。なお、実施時期は平成22年度及び23年度の2期に分ける。
<p>⑨ 学生寮の取壊し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年3月に廃止した学生寮の解体工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月理事会において解体工事を実施することを承認した。なお、実施時期は平成22年度中とする。
<p>⑩ 防災対策の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北名古屋市との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北名古屋市と名古屋芸術大学との間で「大規模災害時における相互協力に関する協定」を11月10日に締結した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャンパス毎に防災訓練等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東キャンパスでは地震を想定した防災訓練を10月15日に実施した。また、起振車による地震体験を実施した。 ・ 西キャンパスでは消火器、消火栓、火災

	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策の検討 	<p>報知機の操作方法の確認及び火災時の誤報を想定した職員研修を12月11日に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滝子キャンパスでは地震を想定した防災訓練を10月19日に実施した。また、11月6日には消火器による初期消火訓練を実施した。 ・11月26日に防火対策委員会を開催し、消防設備等の維持・保全状況及び今後の防災対策を検討した。
--	--	---

※ 詳細は別紙「事業計画実施報告」のとおり

3 財務の概要

3-1 収支の概要

① 消費収支計算書

消費収支計算書は、会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書に該当します。平成21年度は、消費収入の部合計は45億8千万円となり、前年を5千7百万円上回りました。主な原因は、帰属収入は11百万円減少したが、基本金への組入れ額が68百万円減少したことによります。

消費支出の部では、人件費が29億71百万円と前年より96百万円増加、教育研究経費が32百万円、管理経費が16百万円それぞれ減少し、支出の部合計では47億97百万円となりました。

帰属収支は1億16百万円の支出超過、消費収支は2億16百万円の支出超過となりました。

(単位 千円)

科目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	4,221,933	4,218,792	4,120,690	3,965,244	4,036,261
手数料	89,303	79,783	70,500	63,107	57,144
寄付金	2,717	11,638	13,771	16,081	7,332
補助金	474,628	502,917	503,945	442,188	405,681
資産運用収入	19,109	24,264	26,404	37,523	38,216
資産売却差額	0	131	0	57,784	0
事業収入	32,567	22,545	20,519	16,256	31,832
雑収入	152,229	58,733	69,841	94,341	104,291
A 帰属収入計	4,992,486	4,918,804	4,825,670	4,692,523	4,680,757
基本金組入額	△ 8,000	△ 960,597	△ 520,825	△ 168,723	△ 100,000
B 消費収入の部合計	4,984,486	3,958,206	4,304,845	4,523,799	4,580,757
消費支出の部					
人件費	2,982,121	2,815,747	2,948,486	2,875,207	2,971,595
(人件費比率)	59.7%	57.2%	61.1%	61.3%	63.5%
教育研究経費	1,425,527	1,398,145	1,395,701	1,443,805	1,411,868
(内減価償却額)	577,511	498,580	520,184	541,692	522,536
(教研経費比率)	28.6%	28.4%	28.9%	30.8%	30.2%
管理経費	381,839	433,826	444,350	422,737	406,273
(内減価償却額)	38,627	34,726	34,823	29,540	27,276
(管理経費比率)	7.6%	8.8%	9.2%	9.0%	8.7%
借入金等利息	13,647	11,621	9,671	7,766	6,819
資産処分差額	0	948	63	7	873
徴収不能額	905	615	112	375	0
C 消費支出の部合計	4,804,039	4,660,902	4,798,383	4,749,897	4,797,429
A-C 当年度帰属収支差額	188,447	257,902	27,287	△ 57,374	△ 116,672
B-C 当年度消費収支差額	180,447	△ 702,696	△ 493,538	△ 226,098	△ 216,672
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,017,782	△ 343,230	△ 1,045,926	△ 1,539,464	△ 1,765,562
基本金取崩額	494,105	0	0	0	18,821
翌年度繰越消費収支超過額	△ 343,230	△ 1,045,926	△ 1,539,464	△ 1,765,562	△ 1,963,412

(注) 千円未満四捨五入(端数処理の関係で合計金額等が一致しないことがあります。)以下も同様

第1号基本金は、施設・設備を継続的に保持するため組入れる金額であります。基本財産から一部運用財産へ移動したことにより、当年度の基本金に取崩額が発生しました。

② 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引出すことが出来る預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(単位 千円)

科目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収入の部					
学生生徒納付金収入	4,221,933	4,218,792	4,120,690	3,965,244	4,036,261
手数料収入	89,303	79,783	70,500	63,107	57,144
寄付金収入	1,440	2,130	5,737	14,757	5,694
補助金収入	474,628	502,917	503,945	442,188	405,681
資産運用収入	19,109	24,264	26,404	37,523	38,216
資産売却収入	0	131	0	60,151	0
事業収入	32,567	22,545	20,519	16,256	31,832
雑収入	152,229	58,733	69,841	94,341	104,291
前受金収入	985,399	905,232	814,022	797,567	754,036
その他の収入	61,940	200,860	148,569	194,002	104,847
資金収入調整勘定*①	△ 1,238,313	△ 1,118,605	△ 1,065,008	△ 884,213	△ 908,878
前年度繰越支払資金	4,561,809	4,758,634	4,309,753	3,727,277	3,688,722
収入の部合計	9,362,044	9,655,416	9,024,971	8,528,199	8,317,847

*① (資金収入調整勘定＝期末未収入金、前期末前受金)

支出の部

人件費支出	2,932,279	2,848,355	2,942,623	2,908,991	3,002,020
教育研究経費支出	848,016	899,565	875,517	902,113	889,332
管理経費支出	343,212	399,100	409,527	393,197	378,997
借入金等利息支出	13,647	11,621	9,671	7,766	6,819
借入金等返済支出	65,970	60,120	60,120	39,300	39,300
施設関係支出	193,726	474,281	434,447	298,436	125,216
設備関係支出	163,475	318,765	244,057	146,032	148,539
資産運用支出	155,000	235,090	369,505	172,014	141,000
その他の支出	127,713	243,740	147,329	196,018	232,285
資金支出調整勘定*②	△ 239,626	△ 144,973	△ 195,101	△ 224,389	△ 266,298
次年度繰越支払資金*③	4,758,634	4,309,753	3,727,277	3,688,722	3,620,636
支出の部合計	9,362,044	9,655,416	9,024,971	8,528,199	8,317,847

*② (資金支出調整勘定＝期末未払金、前期末前払金)

*③ (次年度繰越支払資金＝貸借対照表の現金預金と同額)

消費収支計算書に計上されていない「前受金収入」「その他の収入」「施設関係支出」「設備関係支出」「資産運用支出」「その他の支出」等が、資金の収入及び支出を伴うため計上されます。一方、消費収支計算書に計上されている「基本金組入額」「減価償却額」等は、資金の支出を伴わないため除かれます。

3-2 資産・負債の概要

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を表した計算書です。
 平成21年度末の資産総額は201億3百万円で、前年に比べ1億97百万円減少しています。
 また、負債総額は18億7百万円で、前年に比べ8千万円減少しています。
 自己資金構成比率（＝（基本金+消費収支差額）÷（負債+基本金+消費収支差額））は91.0%
 （前年は90.7%）と高い比率で推移しています。

（単位 千円）

科目	18.03.31現在	19.03.31現在	20.03.31現在	21.03.31現在	22.03.31現在
資産の部					
固定資産	15,515,861	16,018,843	16,519,665	16,531,865	16,363,572
有形固定資産	13,727,107	13,987,934	14,115,422	13,988,334	13,698,900
・土地	4,057,894	4,185,553	4,240,975	4,239,543	4,239,543
・建物	7,909,300	7,938,897	7,977,204	7,909,292	7,696,711
・図書ほか	1,759,914	1,863,484	1,897,243	1,839,499	1,762,647
その他の固定資産	1,788,754	2,030,908	2,404,244	2,543,530	2,664,672
・引当資産他	1,788,754	2,030,908	2,404,244	2,543,530	2,664,672
流動資産	4,970,261	4,455,001	3,899,031	3,769,076	3,740,114
現金預金	4,758,634	4,309,753	3,727,277	3,688,722	3,620,636
未収入金他	211,627	145,248	171,755	80,354	119,478
資産の部合計	20,486,122	20,473,843	20,418,697	20,300,940	20,103,686
負債の部					
固定負債	974,996	882,267	848,830	775,746	706,021
長期借入金	387,140	327,020	287,720	248,420	209,120
退職給与引当金	587,856	555,247	561,110	527,326	496,901
流動負債	1,325,773	1,148,321	1,099,325	1,112,027	1,101,170
短期借入金	60,120	60,120	39,300	39,300	39,300
前受金他	1,265,653	1,088,201	1,060,025	1,072,727	1,061,870
負債の部合計	2,300,769	2,030,589	1,948,155	1,887,773	1,807,191
基本金の部					
1号基本金	18,194,583	19,155,181	19,567,006	19,630,729	19,611,908
3号基本金	—	—	100,000	200,000	300,000
4号基本金	334,000	334,000	343,000	348,000	348,000
基本金の部合計	18,528,583	19,489,181	20,010,006	20,178,729	20,259,908
消費収支差額の部	△ 343,230	△ 1,045,926	△ 1,539,464	△ 1,765,562	△ 1,963,412
負債・基本金の部 消費収支差額合計	20,486,122	20,473,843	20,418,697	20,300,940	20,103,686

現金・預金は68百万円減の36億2千万円となりました。この金額は資金収支計算書・支出の部の次年度繰越支払資金と同額になります。

（参考：自己資金＝基本金の部合計+消費収支差額の部、自己資金構成比率＝自己資金÷資産合計）

自己資金	18,185,353	18,443,255	18,470,542	18,413,167	18,296,496
自己資金構成比率	88.8%	90.1%	90.5%	90.7%	91.0%

3-3 財務比較の概要

(医歯系法人を除いた大学法人平均との比較)

消費収支関係比較

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生生徒等納付金比率(=学生生徒等納付金÷帰属収入) ⇒ 収入構成はどうなっているか					
本学	84.6%	85.8%	85.4%	84.5%	86.2%
大学法人平均	72.6%	72.9%	71.6%	73.0%	—
比較(本学-平均)	12.0%	12.9%	13.8%	11.5%	—
人件費比率(=人件費÷帰属収入) ⇒ 支出構成は適切であるか(低い値が良い)					
本学	59.7%	57.2%	61.1%	61.3%	63.5%
大学法人平均	51.3%	52.0%	51.4%	52.8%	—
比較(本学-平均)	8.4%	5.2%	9.7%	8.5%	—
人件費依存率(=人件費÷学生生徒等納付金) ⇒ 収入と支出のバランスはとれているか(低い値が良い)					
本学	70.6%	66.7%	71.6%	72.5%	73.6%
大学法人平均	70.7%	71.3%	71.7%	72.3%	—
比較(本学-平均)	△ 0.1%	△ 4.6%	△ 0.1%	0.2%	—
教育研究経費比率(=教育研究経費÷帰属収入) ⇒ 支出構成は適切であるか(高い値が良い)					
本学	28.6%	28.4%	28.9%	30.8%	30.2%
大学法人平均	28.5%	29.3%	29.7%	31.0%	—
比較(本学-平均)	0.1%	△ 0.9%	△ 0.8%	△ 0.2%	—
消費支出比率(=消費支出÷帰属収入) ⇒ 収入と支出のバランスはとれているか					
本学	96.2%	94.8%	99.4%	101.2%	102.5%
大学法人平均	90.4%	92.0%	92.6%	99.8%	—
比較(本学-平均)	5.8%	2.8%	6.8%	1.4%	—
消費収支比率(=消費支出÷消費収入) ⇒ 収入と支出のバランスはとれているか(低い値が良い)					
本学	96.4%	117.8%	111.5%	105.0%	104.7%
大学法人平均	107.5%	107.8%	108.3%	115.0%	—
比較(本学-平均)	△ 11.1%	9.9%	3.2%	△ 10.0%	—

貸借対照表関係比較

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己資金構成比率(=基本金+消費収支差額)÷(負債+基本金+消費収支差額) ⇒ 資金の調達源泉の分析 (高い値が良い)					
本学	88.8%	90.1%	90.5%	90.7%	91.0%
大学法人平均	86.4%	86.6%	87.2%	87.3%	—
比較 (本学-平均)	2.4%	3.5%	3.3%	3.4%	—
消費収支差額構成比率(=消費収支差額÷総資金) ⇒ 自己資金は充実されているか (高い値が良い)					
本学	△ 1.7%	△ 5.1%	△ 7.5%	△ 8.7%	△ 9.8%
大学法人平均	△ 2.6%	△ 3.6%	△ 4.6%	△ 6.8%	—
比較 (本学-平均)	0.9%	△ 1.5%	△ 2.9%	△ 1.9%	—
流動比率(=流動資産÷流動負債) ⇒ 負債に備える資産が蓄積されているか (高い値が良い)					
本学	374.9%	388.0%	354.7%	338.9%	339.6%
大学法人平均	253.0%	247.6%	251.2%	238.6%	—
比較 (本学-平均)	121.9%	140.4%	103.5%	100.3%	—
負債比率(=総負債÷自己資金(=基本金+消費収支差額)) ⇒ 負債の割合はどうか (低い値が良い)					
本学	12.7%	11.0%	10.5%	10.3%	9.9%
大学法人平均	15.8%	15.5%	14.7%	14.6%	—
比較 (本学-平均)	△ 3.2%	△ 4.5%	△ 4.2%	△ 4.4%	—
総負債比率(=(固定負債+流動負債)÷総資産) ⇒ 負債の割合はどうか (低い値が良い)					
本学	11.2%	9.9%	9.5%	9.3%	9.0%
大学法人平均	13.6%	13.4%	12.8%	12.7%	—
比較 (本学-平均)	△ 2.4%	△ 3.5%	△ 3.3%	△ 3.4%	—
有形固定資産構成比率(=有形固定資産÷総資産) ⇒ 資産構成はどうなっているか (低い値が良い)					
本学	67.0%	68.3%	69.1%	68.9%	68.1%
大学法人平均	60.4%	60.6%	60.8%	61.5%	—
比較 (本学-平均)	6.6%	7.7%	8.3%	7.4%	—
基本金比率(=基本金÷基本金要組入額) ⇒ 自己資金は充実されているか (高い値が良い)					
本学	97.9%	98.3%	98.4%	98.4%	98.8%
大学法人平均	96.3%	96.6%	96.9%	96.8%	—
比較 (本学-平均)	1.6%	1.7%	1.5%	1.6%	—

日本私立学校振興・共済事業団作成の「今日の私学財政」による医歯系法人を除いた大学法人の平均値を使用しています。

3-4 主な施設設備の整備状況

・校舎耐震補強工事、キャンパス内バリアフリー化整備の推進

対象となる校舎の耐震診断を平成15・16年度で実施し、平成17年度より3カ年計画で耐震補強工事を実施しました。

年度	所属	事業内容
21	芸大	K棟身障者トイレ改修 非常放送・避雷ユニット等防災設備改修
20	芸大	体育館大空間天井補強工事
	芸大	8号館身障者トイレ増設
	芸大	埋設ガス配管の耐震化
19	芸大	8号館耐震補強工事
	芸大	1号館身障者対応エレベーター及びトイレ改修工事
18	芸大	A棟・5号館耐震補強工事
	短大部	9号館耐震補強工事
	保専	清雅館耐震補強工事
17	滝幼	北館耐震補強工事
	芸大	H・K棟・6号館耐震補強工事
	芸大	H・K棟エレベーター渡り廊下増築（バリアフリー）
16	芸大	X・G棟渡り廊下（バリアフリー）

・地球温暖化対策として省エネルギー化の推進

年度	所属	事業内容
21	芸大	1・5号館高効率空調機リニューアル
		A・B棟LED照明・人感センサー等取替
		1・3・5・6号館LED照明・人感センサー等取替
20	芸大	1号館高効率空調機リニューアル
19	芸大	学生食堂・1号館空調機インバーターリニューアル
	芸大	重油ボイラー熱源リニューアル
	芸大	屋外緑化
18	芸大	3号館講堂照明システム改修
	短大部	1号館空調機インバーターリニューアル
	滝幼	園バスの天然ガス自動車買い替え
17	芸大	東キャンパス4号館ガス空調機（GHP）リニューアル
16	芸大	西キャンパスU棟ガス空調（GHP）リニューアル
	保専	清雅館ガス空調（GHP）リニューアル

年度	所属	事業内容
15	芸大	東キャンパス3号館ガス空調機（GHP）リニューアル
	芸大	西キャンパス高圧受電設備を省エネ機器に改修
	クリエ	園バスの天然ガス自動車買い替え
14	芸大	東キャンパス空調機デマンド制御設置
	芸大	西キャンパス空調機デマンド制御設置

・学校隣接土地の取得

年度	所属	事業内容	面積（㎡）
19	滝幼	滝子キャンパス園地取得	244.28
18	芸大	東キャンパス校地取得	503.00
	芸大	西キャンパス校地取得	871.00
16	芸大	東キャンパス校地取得	886.00

以上